

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年6月1日
(第65期) 至 平成25年5月31日

山下医科器械株式会社

(E02996)

第65期（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

山下医科器械株式会社

目 次

	頁
第65期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年8月27日

【事業年度】 第65期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月
売上高 (千円)	36,431,091	39,421,016	40,115,088	44,366,307	47,180,407
経常利益 (千円)	307,837	359,657	243,187	525,993	653,942
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	139,736	186,445	△236,039	202,266	402,327
包括利益 (千円)	—	—	△223,216	143,590	494,912
純資産額 (千円)	5,129,788	5,257,327	4,956,619	5,074,689	5,508,350
総資産額 (千円)	14,833,779	15,758,803	15,379,091	16,575,122	17,229,250
1株当たり純資産額 (円)	2,009.92	2,059.80	1,941.50	1,987.77	2,157.57
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	54.75	73.05	△92.49	79.25	157.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	33.4	32.2	30.6	32.0
自己資本利益率 (%)	2.7	3.6	△4.6	4.0	7.6
株価収益率 (倍)	19.1	17.1	—	12.3	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,200	1,164,689	△1,300,899	1,884,855	176,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,015,380	△150,883	△111,655	△33,651	△609,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△77,343	△76,400	△75,747	△25,147	△61,262
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,757,959	3,695,364	2,207,061	4,033,118	3,539,701
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	500 〔134〕	503 〔158〕	515 〔164〕	508 〔185〕	514 〔190〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 第61期、第62期、第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第63期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月
売上高 (千円)	36,329,624	39,193,209	39,911,893	44,120,350	46,949,350
経常利益 (千円)	315,128	343,100	205,030	528,116	641,646
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	148,118	170,453	△277,354	204,161	397,559
資本金 (千円)	494,025	494,025	494,025	494,025	494,025
発行済株式総数 (株)	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000
純資産額 (千円)	5,149,258	5,260,457	4,917,094	5,037,058	5,465,650
総資産額 (千円)	14,706,030	15,673,576	15,245,104	16,500,136	17,161,081
1株当たり純資産額 (円)	2,017.55	2,061.17	1,926.68	1,973.68	2,141.62
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	30.00 (-)	30.00 (-)	10.00 (-)	24.00 (-)	48.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	58.03	66.79	△108.68	80.00	155.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	33.6	32.3	30.5	31.8
自己資本利益率 (%)	2.9	3.3	△5.5	4.1	7.6
株価収益率 (倍)	18.0	18.7	-	12.2	12.8
配当性向 (%)	51.7	44.9	-	30.0	30.8
従業員数 (名)	496	499	510	503	509
[外、平均臨時雇用者数]	[134]	[158]	[164]	[185]	[190]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第62期、第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第63期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第63期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	長崎県佐世保市に医療機関への医療機器の販売を目的として株式会社山下医療器械店を設立
昭和35年9月	山下医科器械株式会社へ商号変更
昭和36年1月	長崎県長崎市に長崎支店(現長崎支社)を開設
昭和48年9月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所(現佐賀支社)を開設
昭和53年4月	福岡市南区に福岡営業所(現福岡支社)を開設
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支社)を開設
平成5年11月	医療機関の物品管理を請け負うSPD(注)事業を開始 (注)Supply Processing&Distributionの略で、物品の供給を集約化および外注化することにより、医療現場の使用物品を効率的に管理する手法。
平成6年5月	SPD事業拡大を目的として福岡市博多区にMS(メディカルサポート)センターを開設
平成12年4月	大分県大分市に大分出張所(現大分支社)を開設 内視鏡の販売拡大を目的として福岡市東区にエムアイエス株式会社を設立 (非連結子会社、平成17年7月清算終了)
平成13年2月	佐賀県鳥栖市に企業活動の中核としてTMS(トータルメディカルサポート)センターを建設 TMSセンター内に流通センター及びMSセンターを統合した物流センターを開設
平成13年5月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成14年1月	大分県での販売拡大を目的として株式会社アトルエムアイの全株式を取得
平成14年6月	株式会社アトルエムアイを吸収合併し大分営業所(現大分支社)に統合
平成14年11月	OEM(自社ブランド)商品として小型高圧蒸気滅菌装置(サポートクレーブ)を販売開始
平成15年6月	Web版物品管理システム(Y-T eM S S)の導入開始
平成15年12月	佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に多機能ショールーム開設
平成16年7月	福岡県大野城市にOEM、九州地区優先販売事業を目的として株式会社イーピーメディック(連結子会社)を設立
平成17年5月	福岡市中央区に、経営管理機能集約を目的として福岡本社を開設
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	業務品質の向上を目的としてISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)およびISO13485(医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格)を取得
平成18年12月	福岡県久留米市に筑後支社(旧TMS支社)を移転
平成19年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更
平成19年5月	佐賀県鳥栖市に第二物流センターを開設
平成19年5月	広島市安佐南区に広島営業所を開設
平成19年11月	医療機器管理システム(E i C U M S S - B I)を開発、販売開始
平成21年3月	株主優待制度を新設
平成21年4月	広島県福山市に複合型医療施設(東手城ヘルスケアモール)を開設
平成21年12月	医療用品、看護・介護用品、健康用品の専門通販サイト「Secolle(セコレ)」を開設
平成22年4月	佐賀県鳥栖市にSPD事業の向上を目的としてSPDセンターを開設
平成22年4月	医療関連IT製品の常設総合展示場「MEDi Plaza(メディプラザ)福岡」運営開始
平成23年6月	営業本部を佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に移転
平成23年11月	広島県福山市に広島営業所を移転
平成25年1月	Web通販サイトをリニューアルし、名称を「MeReCare-y(メリケア)」に変更
平成25年3月	福岡県筑紫野市に株式会社イーピーメディックを移転
平成25年7月	福岡市東区に福岡SPDセンターを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(山下医科器械株式会社)および連結子会社1社(株式会社イーピーメディック)で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しており、販売先である医療機関の診療分野、販売活動の形態、取扱い商品の特徴に応じて、次の事業セグメント及び分野構成で事業を行っております。

当社および当社の関係会社の事業における位置づけおよび事業セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業セグメントにつきましては、報告セグメントと同一の区分であります。

(医療機器販売業)

医療機器販売業は、一般機器、一般消耗品、低侵襲治療、メディカルサービス、医療情報の5分野があります。

一般機器分野は、当社グループの中核事業であり、医療機関の中で手術室、検査室、救急、ICU、病棟、外来などの院内各部所で用いられる汎用医療機器から、専門性の高い高度な医療機器まで幅広く取扱っており、院内各部門にわたって、総合的な販売活動を行っております。

このうち、眼科機器を取扱う眼科部門および臨床検査機器を取扱う理化学部門については、専門営業スタッフを配しております。

一般消耗品分野は、一般機器同様医療機関の各診療科・部門で用いられるあらゆる医療用消耗品材料について、幅広く販売をしております。また、病院施設で要求が高まる物品管理のアウトソーシングであるSPDに対応するため、自社開発のWeb版物品管理システムの市場導入を進め、顧客の流通精度管理および購買管理を支援するコンサルテーション機能等を充実させております。当社ではSPD専門の物流管理および営業支援機関であるSPDセンターを佐賀県鳥栖市と福岡市東区の2カ所に設置して、同事業の強化にあたっております。

また、整形外科では骨折治療材料等のインプラント(体内埋没材料)、理化学では検査試薬を専門的に取扱っております。

低侵襲治療分野は、患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取扱っております。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、内視鏡、サージカル、IVE、IVR、循環器に細分類しており、それぞれに専門営業スタッフを配しております。

このうち内視鏡は、特約店として契約しているオリンパス社製の電子内視鏡システム、ファイバースコープなどの販売・サービスを行っております。

サージカルは、外科用内視鏡および処置具、腹腔鏡などの鏡視下手術機器などを取扱い、IVEは主に消化器内視鏡用の内視鏡下処置具を取扱っております。

また、IVRは、X線透視下での治療を行う際の処置具を取扱い、循環器は心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置などの機器や処置具を取扱っております。

メディカルサービス分野では、新規開業事業、医療ガス配管設備工事請負、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、医療機器レンタルサービスといった多様なサービス提供を手掛けております。このうち新規開業事業は、医業経営コンサルタントの有資格者を中心として、医院開業に関する市場調査、資金計画立案、設計・施工、行政手続きなどを総合的に支援することにより、開業時に必要な医療機器全般を一括販売すると共に、継続的な取引につなげております。

医療情報分野は医療事務用コンピューター、院内情報システムなどを取扱っております。医療事務用コンピューターについては、販売だけではなく、運用指導、保守、ソフトウェアのバージョンアップなどのアフターサービスも行っております。また、医療機関のIT化が進む中、電子カルテを中心としてオーダーリング（検査・治療指示のオンライン化）や画像ファイリング（画像診断のオンライン化）などの院内情報システムの販売拡大を進めております。

また、医療機関向け医療関連IT製品を一堂に展示した常設総合展示場である「MED i P l a z a（メディプラザ）福岡」では、専門スタッフによるITコンサルタントを実施しております。

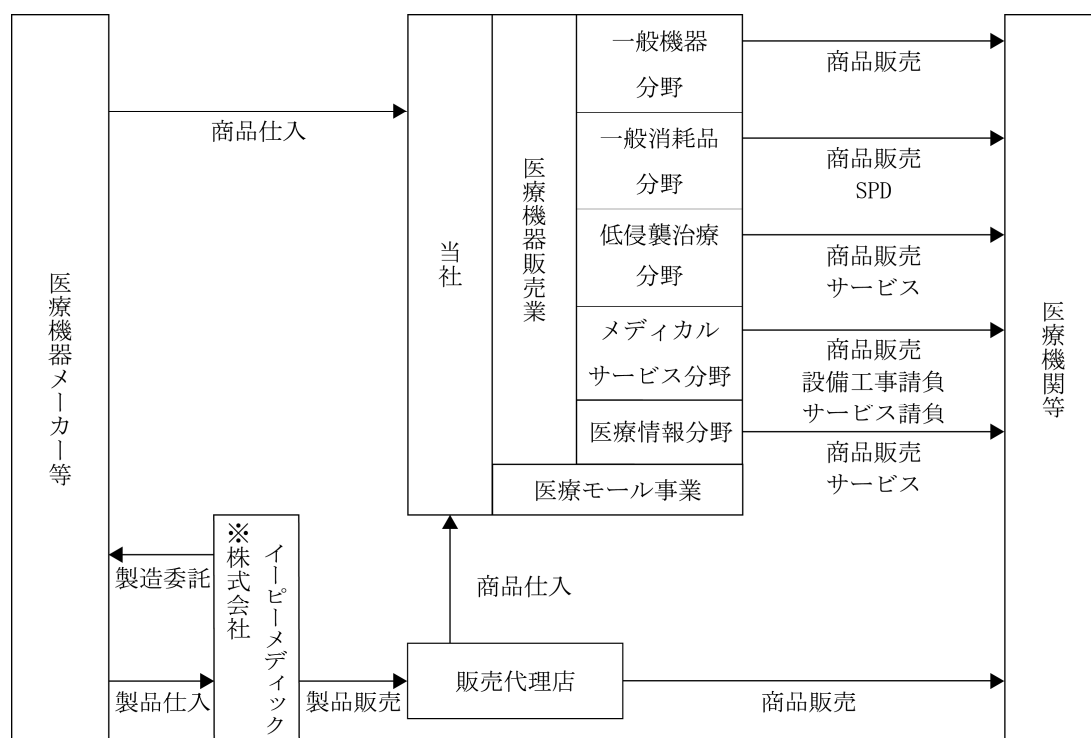
（医療モール事業）

医療モール事業は、広島県福山市において医療クリニック、調剤薬局、デイケア施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設に対する賃貸事業と施設の管理・運営を行っております。

（その他）

連結子会社である株式会社イーピーメディックは、製造販売業許可（薬事法上の医療機器メーカーの資格）を取得しており、主として整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）商品を取扱っております。自社開発商品で特許を取得している整形外科用インプラント「アレクサ」は海外の特約メーカーにおいて委託製造後、販売代理店を通じて全国販売を実施しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 イーピーメディック	福岡県筑紫野市	35,000	その他	96.67	当社商品の販売及び仕入 役員の兼任3名 資金の貸付

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売業	478 (186)
医療モール事業	— (—)
その他	5 (—)
全社(共通)	31 (4)
合計	514 (190)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
509 (190)	38.2	11.6	5,049,214

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売業	478 (186)
医療モール事業	— (—)
その他	— (—)
全社(共通)	31 (4)
合計	509 (190)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U Aゼンセン同盟山下医科器械ユニオンと称し、U Aゼンセン同盟を上部団体として平成20年4月19日に結成されました。平成25年5月31日現在では699名の組合員（パートタイマー含む）で構成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興特需等を背景として、内需に一部改善の兆しが見られたものの、デフレの長期化に加え、海外経済の停滞や円高の影響により生産や輸出が減少するなど、不安定な状況で推移しました。期間の後半には、経済政策や金融政策効果などを背景に景気回復への期待感が高まり、円高是正による輸出環境の改善や、個人消費の持ち直し等、実態経済にも一部改善の兆しが出てまいりました。

医療業界におきましては、社会保障・税一体改革における医療提供体制改革の中心課題として、医療・介護の機能分化の推進や病床機能の再編、在宅医療の充実、外来の役割分担などに対し、政府の取組が進められております。また平成25年度予算においては、医療再生戦略関連の施策として、地域医療支援センターの増設などの医療提供体制の整備や、チーム医療の普及促進などの地域医療確保対策、また災害医療体制の強化などに重点枠が設けられました。

一方医療機関におきましては、平成24年4月の診療報酬改定により一部の医療機関において経営の改善傾向は見られるものの、地域医療機関では医師不足の問題など、依然として厳しい経営環境が続いております。当社グループが属する医療機器販売業界におきましても、医療材料の償還価格が引き下げとなり、業者間の販売競争が一層激しくなっております。

このような状況の下、当社グループでは、医療機関の業務効率化やコスト削減等の経営改善に対する提案活動を積極的に推進し、SPD（病院医療材料管理業務）契約施設の増加による医療材料の売上拡大や、サービス収入の増加に取り組んでまいりました。また、病院施設の建替えや設備更新等による需要増加に対応し、本部による営業支援体制を強化すると共に、営業各分野連携による営業活動の強化により、設備工事や医療機器の包括的な受注による売上増加を目指して活動してまいりました。

本年度は診療報酬改定に伴い医療材料の単価下落がありましたが、上記取組による医療材料の売上数量の増加に加え、主要取引先である急性期病院の設備投資や機器更新案件の受注増、さらに低侵襲治療分野における取扱症例数の増加等により、売上高、売上総利益において堅調に推移をいたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、471億80百万円（前年同期比6.3%増）となり、利益面につきましては、売上総利益の増加に伴い、営業利益は5億65百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は6億53百万円（前年同期比24.3%増）、当期純利益は4億2百万円（前年同期比98.9%増）となりました。

セグメントの業績は下記のとおりであります

①医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、病院施設の建替えや設備更新に伴い、超音波画像診断装置や結石破碎装置等の医療機器備品の売上が増加し89億32百万円（前年同期比1.5%増）となりました。一般消耗品分野ではSPD契約施設の増加や既存取引先の深耕による医療機器消耗品の売上増や、検査試薬等の理化学消耗品の売上増により226億50百万円（前年同期比7.8%増）となりました。低侵襲治療分野では、I V E（内視鏡処置用医療材料）やI V R（血管内治療用医療材料）等の低侵襲治療用医療材料や、腹腔鏡ビデオシステム等のサージカル備品の売上増により105億86百万円（前年同期比10.1%増）となりました。メディカルサービス部門では、C T（コンピューター断層撮影装置）やMR I（磁気共鳴画像装置）等の画像診断機器の売上増により35億86百万円（前年同期比20.9%増）となりました。医療情報分野では、画像ファイリングシステム等の売上減少により11億52百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は469億7百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は12億7百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃貸収入により売上高は41百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

その他の事業セグメントの売上高は3億49百万円（前年同期比36.2%減）となり、セグメント利益は20百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億76百万円増加し、投資活動により6億9百万円減少し、財務活動により61百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から4億93百万円減少し、当連結会計年度末残高は35億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は1億76百万円（前年同期は18億84百万円の増加）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益6億48百万円および売上債権6億12百万円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は6億9百万円（前年同期は33百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、有価証券の取得による支出5億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は61百万円（前年同期は25百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金61百万円の支出によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	機器	12,975,002	13,818,790	106.5
	消耗品	24,384,283	26,671,631	109.4
	医療情報	1,363,056	882,852	64.8
	小計	38,722,342	41,373,274	106.8
その他		423,038	225,159	53.2
セグメント間内部取引額		△300,567	△114,307	38.0
合計		38,844,813	41,484,125	106.8

- (注) 1 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。
2 医療モール事業に仕入実績はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	一般機器分野	8,801,505	8,932,033	101.5
	一般消耗品分野	21,005,340	22,650,534	107.8
	低侵襲治療分野	9,612,940	10,586,295	110.1
	メディカルサービス分野	2,967,181	3,586,465	120.9
	医療情報分野	1,694,851	1,152,228	68.0
	小計	44,081,819	46,907,558	106.4
医療モール事業		38,531	41,792	108.5
その他		546,952	349,216	63.8
セグメント間内部取引額		△300,995	△118,159	39.3
合計		44,366,307	47,180,407	106.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業基盤の強化

取引先医療機関の経営改善やコスト削減ニーズの高まりに応えるべく、当社グループの有する企画提案力を高め、ソリューション型営業活動を実践して、顧客の信頼を得ることにより事業基盤の強化を図ってまいります。また、仕入先メーカーや協力企業各社との関係を強化して、商品提案力と価格競争力の向上を目指します。

(2) 安全で確実な商品供給力の確保

当社グループの取り扱う医療機器や医療材料は、震災などの非常時であっても、医療機関に確実に供給できなければなりません。当社グループでは、佐賀県鳥栖市の物流センターを中心に、鳥栖SPDセンターと新設の福岡SPDセンターにおいて、非常時の物流機能を相互補完できる体制を整え、常に安定した商品供給のできる体制を構築してまいります。それと合わせて、非常時の社内業務体制の整備を進め、安全で確実な物流機能の確保に努めてまいります。

(3) SPDセンターの稼働率向上

新設の福岡SPDセンターは、福岡地区における顧客の利便性は向上するものの、当面はコスト増加が先行することとなります。当社グループでは、SPD契約施設の増加をはかり、鳥栖SPDセンターも含めてセンターの稼働率を高め、収益性の向上をはかってまいります。

(4) 新規事業の育成

連結子会社（株式会社イーピーメディック）のインプラント（整形）事業につきましては、自社開発の特許取得商品において取扱い症例数を着実に増加させております。今後更なる事業拡大を図るとともに新たな製品開発を進め、当社グループの事業基盤の一翼を担う分野にしてまいります。また、平成21年よりスタートしたWeb通販事業は、本年1月よりサイトをリニューアルし、売上の増強を図っており、新たな販売チャネルとして育成してまいります。

(5) コンプライアンス・CSR・内部統制

当社グループは医療事業に携わる企業グループとして、求められる社会的責任を全うすべく、高い企業倫理の維持とコンプライアンス体制の確立に努めております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましては、十分な社内体制を構築し、適切な対応を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成25年7月に福岡SPDセンターを開設し、上記リスクの分散をはかることとしております。

(2) 法的規制等について

医療機器は、患者の生命・身体に影響を及ぼす可能性があるため、流通段階における品質の適正な保持、医療現場における適性な使用が求められることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器(注1)を含む全ての医療機器を取扱う企業として、事業所毎に高度管理医療機器販売業・賃貸業の許可を取得し、薬事法が求める各種基準を遵守しておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ(販売履歴の記録)(注2)の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、当該許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業の許可、滅菌や検査等に用いる毒物・劇物について、毒物及び劇物取締法、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社(株式会社イーピーメディック)は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

(注1) 副作用、機能障害を生じた場合、人の生命および健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器は高度管理医療機器として定められております。

(注2) 商品の販売および賃貸に関する譲受の履歴管理をトレーサビリティと称しております。薬事法施行規則では、高度管理医療機器等の販売等を行った場合、その品名、数量、製造番号、年月日、販売先名を記録し、3年間(特定保守管理医療機器は15年間)保存することが義務付けられております。また、高度管理医療機器等以外のトレーサビリティについては努力義務とされております。

(3) 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、個人取引先ならびに従業員が主ですが、患者情報を取り扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の医療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定されております。このような診療報酬改定により償還価格が引き下げられた場合は、販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案型の営業活動を強化し、仕入先の集約化など合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

(6) 医療モール事業について

当社グループが広島県内にて行っております医療モール事業におきまして、クリニック等テナントの入居が進まない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋設型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品の不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社は、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針についていくつかの重要な判断および見積りを行っております。これらの判断および見積りは、過去の経験や実際の状況に応じ、合理的と考えられる方法で行っておりますが、不確実性を伴うものであるため、実際の結果は判断および見積りと異なる場合があります。重要な会計方針については後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

① 有価証券の減損処理

当社グループは、保有する有価証券のうち、時価のあるものについては、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない有価証券については、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べ著しく下落したものについて減損処理を行っております。時価のある有価証券においては時価の回復可能性について、時価のない有価証券においては実質価額の算定について、それぞれ判断および見積りを行っておりますが、これら減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

② 固定資産の減損処理

当社グループは、保有する固定資産のうち、減損の兆候があると認められる資産または資産グループについて将来にわたって得られるキャッシュ・フローを見積り、見積られた将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている場合に減損損失を認識します。減損損失を認識した資産または資産グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した金額を減損損失として当連結会計年度において費用処理します。減損損失の認識および回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローおよび割引率について判断および見積りを行っており、減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金や企業会計の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、判断および見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

④ 退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、割引率・退職率・昇給率・死亡率および年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されますが、この前提条件には判断および見積りが含まれております。これらの前提条件に基づく値と実績値との間に差異が生じた場合は、数理計算上の差異が発生し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、172億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億54百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて6億4百万円増加し、139億32百万円となりました。固定資産は、株式相場の回復および新規取得による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、32億97百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加し、117億20百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億33百万円増加し、55億8百万円となり、自己資本比率は32.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額94百万円の投資を実施いたしました。

その主なものは、貸出資産及び整形外科用インプラント器械購入等によるものであります。なお、特定の事業部門に関する設備投資はありません。また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 および 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トータルメディカル サポートセンター (佐賀県鳥栖市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	410,494	48,378	494,686 (13,203.16)	4,560	958,119	63 (87)
福岡支社 (福岡市博多区)	医療機器販売業	販売設備	17,554	1,261	221,472 (1,547.30)	—	240,288	42 (6)
筑後支社 (福岡県久留米市)	医療機器販売業	販売設備	22,555	298	—	—	22,854	38 (7)
佐賀支社 (佐賀県佐賀市)	医療機器販売業	販売設備	38,654	101	168,500 (1,090.66)	—	207,256	30 (5)
長崎支社 (長崎県長崎市)	医療機器販売業	販売設備	148,048	649	294,069 (595.67)	—	442,767	53 (29)
佐世保本社および 佐世保支社 (長崎県佐世保市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	68,259	732	76,275 (923.96)	—	145,266	46 (12)
熊本支社 (熊本市中央区)	医療機器販売業	販売設備	40,787	143	99,440 (1,051.00)	—	140,370	28 (9)
東手城ヘルスケア モール (広島県福山市)	医療モール事業	複合型 医療施設	197,960	3,833	—	—	201,794	—
鹿児島営業所 ほか	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	107,930	12,337	91,641 (1,438.02)	35,664	247,573	209 (35)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、ソフトウェア40,224千円であります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)
器具備品	5年	633
土地	20年	28,257

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 および 構築物	器具備品	その他	合計	
株式会社 イーピーメディアック	福岡本社 (福岡県筑紫野市)	その他	販売 設備	—	26,862	375	27,237	5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月28日 (注1)	15,000	2,553,000	14,025	494,025	22,245	627,605

(注) 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

割当価格 2,418円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	19	38	27	3	2,375	2,485	—
所有株式数 (単元)	—	2,820	233	4,006	633	5	17,827	25,524	600
所有株式数 の割合(%)	—	11.05	0.91	15.70	2.48	0.02	69.84	100.00	—

(注) 自己株式890株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	448,400	17.56
山下 耕一	福岡県福岡市中央区	274,900	10.77
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバシティ元町1002号	222,952	8.73
山下 弘高	福岡県福岡市中央区	80,000	3.13
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	77,832	3.05
オリンパスメディカルシステムズ株式 会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	60,000	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48,000	1.88
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東4丁目24番8号 新御徒町ビル	46,500	1.82
山下 浩	東京都葛飾区	43,000	1.68
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8番43号	42,400	1.66
計	—	1,343,984	52.64

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,600	25,516	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,516	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械株式会社	長崎県佐世保市 湊町3番13号	800	—	800	0.03
計	—	800	—	800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	890	—	890	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。配当水準として基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当社の財務体質に与える影響も考慮の上、期末配当として1株当たり48円を実施いたしました。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決議機関は、株主総会であります。

また、次期（平成26年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり33円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年8月27日 定時株主総会決議	122,501	48

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	1,513	1,460	1,267	1,092	2,538
最低(円)	821	1,007	970	918	950

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,250	1,399	1,596	2,372	2,223	2,538
最低(円)	986	1,170	1,300	1,510	1,818	1,831

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	山下 尚登	昭和30年 1月24日	昭和52年4月 昭和53年7月 昭和57年5月 昭和63年3月 平成2年10月 平成6年10月 平成9年6月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月	アロカ株式会社入社 当社入社 福岡営業所長 取締役 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役社長 代表取締役社長兼営業統括本部長 代表取締役社長(現任)	(注)3	448
取締役	執行役員 営業本部長	吉野 敏彦	昭和29年 10月29日	昭和55年4月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成19年11月 平成21年6月 平成23年8月	当社入社 福岡支社長 営業本部副本部長 長崎ブロック長兼長崎支社長 長崎中央営業所長 佐世保支社長 九州営業本部長崎ブロック長 取締役九州営業本部副本部長 取締役物流センター管掌 取締役物流仕入部長 取締役執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	7
取締役	執行役員 管理本部長	伊藤 秀憲	昭和31年 8月2日	昭和54年4月 平成9年6月 平成17年2月 平成19年3月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年8月 平成23年8月	株式会社親和銀行入行 同行日野支店長 同行東京支店長兼東京事務所長 同行営業統括部長 同行執行役員福岡営業部長 同行退職 当社入社 管理部長 取締役 管理部長 取締役執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	2
取締役	—	小高 喜久夫	昭和16年 4月8日	昭和41年3月 昭和46年12月 昭和50年3月 昭和51年1月 昭和56年3月 昭和62年10月 平成3年8月 平成3年9月 平成5年10月 平成10年4月 平成13年6月 平成16年1月 平成16年3月 平成18年5月 平成19年8月	株式会社神田まつや入社 昭和監査法人東京事務所入所 公認会計士開業登録 中央共同監査法人福岡事務所入所 同監査法人社員 合併に伴い井上・斉藤監査法人へ移籍 同監査法人代表社員 合併に伴い井上・斉藤・英和監査法人へ移籍、同監査法人代表社員 合併に伴い朝日監査法人へ移籍、同監査法人代表社員 同監査法人福岡事務所コンサルティング部(現朝日ビジネスコンサルティング株式会社)代表兼務 朝日ビジネスコンサルティング株式会社代表取締役兼務 合併に伴いあずさ監査法人へ移籍、同監査法人代表社員 同監査法人代表社員辞任 朝日ビジネスコンサルティング株式会社取締役会長(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	—	古閑 慎一郎	昭和30年 11月11日	昭和53年4月 昭和63年8月 昭和63年9月 平成9年7月 平成14年10月 平成17年4月 平成24年3月 平成24年8月	古閑桂介税務会計事務所入所 同事務所退所 株式会社ビジネスコンサルタント入社 同社マネージャー 同社コーディネーター 同社マネージングコーディネーター コンサルタント 同社退職 当社社外取締役(現任)	(注)3	—	
常勤監査役	—	松尾 正剛	昭和26年 6月18日	昭和49年4月 平成5年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年8月 平成20年8月	株式会社親和銀行入行 同行情南支店長 同行取締役福岡地区本部長兼福岡支店 長 同行常務取締役長崎地区本部長 同行常務取締役福岡地区本部長 同行常務取締役 同行参与 同行退職 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0	
常勤監査役	—	山下 耕一	昭和31年 9月29日	昭和56年4月 平成2年8月 平成3年10月 平成5年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年5月 平成18年7月 平成20年7月 平成20年8月 平成22年8月 平成23年8月	当社入社 福岡営業所長 取締役 福岡支社長 取締役長崎支社長 常務取締役 長崎支社長 専務取締役 専務取締役営業本部長 専務取締役 代表取締役社長 取締役 取締役総務部管掌兼コンプライアンス 担当 取締役総務部長兼コンプライアンス担 当 常勤監査役(現任)	(注)5	274	
監査役	—	山下 俊夫	昭和32年 1月31日	昭和61年4月 平成4年4月 平成4年5月 平成12年10月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年8月 平成24年6月	長崎県弁護士会登録、塩飽志郎法律事 務所入所 同事務所退所 山下俊夫法律事務所を開設 学校法人九州医学専門学校監事就任(現 任) 医療法人光仁会監事就任(現任) 有限会社経営再生コンサルタント取締 役就任(現任) 当社監査役(現任) イサハヤ電子株式会社監査役(現任)	(注)6	3	
計								736

- (注) 1 取締役小高喜久夫、古閑慎一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役松尾正剛、山下俊夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役松尾正剛の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役山下耕一の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役山下俊夫の任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現をはかるとともに、極めて倫理性の高い医療に関わる企業として、あらゆる法律を遵守し、取引先である医療機関へ提供するサービスの品質、安全性を真摯に追求してまいりました。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業倫理の向上に取り組み、地域医療に貢献する企業として健全な経営体制を構築することを目的としております。

その具体的な行動指針を、「倫理綱領」、「企業行動憲章」、及びISOに準拠した「品質方針」として定め、役職員への周知徹底をはかっております。

①企業統治の体制

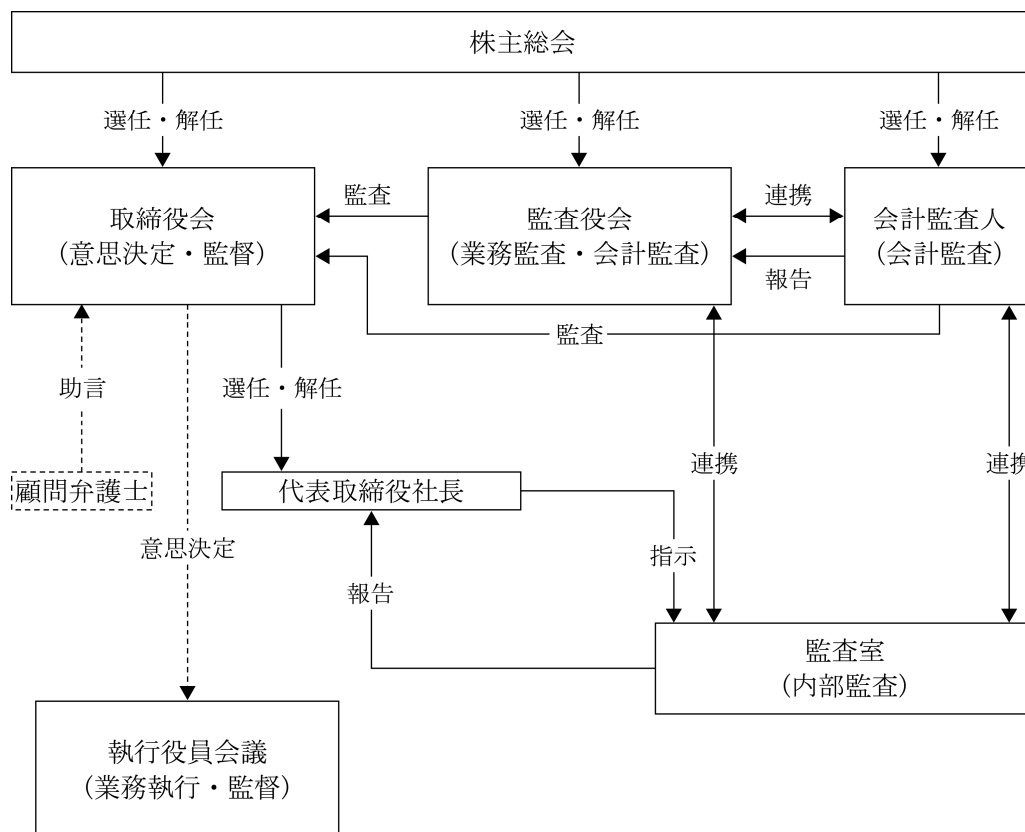
a. 企業統治の体制の概要

当社は経営における主要な意思決定機関として、株主総会、取締役会及び執行役員会議を設置しております。また監査役会は、会計監査人及び社長直轄機関である監査室と連携して、取締役に対する監督機関として牽制機能を果たしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現行の企業統治体制がコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために、十分な執行と牽制機能を有するものであると考え、これを採用しております。

c. 会社の機関・内部統制の模式図



d. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 株主総会

会社の最高意思決定機関として定時株主総会及び必要に応じて臨時株主総会を開催することとしております。株主総会においては、できるだけ広く株主の意見に耳を傾けるために、株主参加型の開かれた運営に努めております。

ロ. 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成し、監査役3名の出席を受けて開催しております。毎月一回の定時取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において、経営に関する重要課題について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。

ハ. 監査役会

当社の監査役3名は、各取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会に出席して専門的な立場から意見を述べるなど、牽制機能を発揮しております。なお、監査役3名のうち松尾正剛及び山下俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

ニ. 執行役員会議

執行役員会議は社長を議長とし、各部門を所管する執行役員を構成員として、月2回開催しております。審議事項は、営業、財務、組織、人事労務等経営全般に関する課題を審議いたします。

ホ. 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、内部統制システムの整備についての基本方針を決議し、内部統制に関する社内体制の構築に取り組んでまいりました。平成19年8月に「内部統制システムに係る監査の実施基準」を制定し、監査役による監査の基準及び行動指針を定めました。平成20年5月には「内部統制システム構築・運用規程」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」を制定し、会社法ならびに金融商品取引法に対応した内部統制システムの構築及び運用に関する基本的事項を定めました。

また、社内体制は社長を統括責任者とし、取締役会が監督責任を有し、監査役及び監査室が連携しながら監査・監督を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査

a. 内部監査

当社の内部牽制機能の実施機関として、社長直轄で監査室を置き、担当人員2名により内部監査を行っております。監査室は、「内部監査計画書」に基づき、当社及び子会社の全部門を対象に、社内規程、業務基準に基づいた内部監査を行い、監査結果を取締役に報告し、業務執行の監視機能の役割を果たしております。

b. 監査役監査

当社の監査役3名のうち2名は社外から招聘しております。そのうち、常勤監査役松尾正剛は、長年の金融機関の経営を通じて培われた豊富な経験と幅広い見識から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また監査役山下俊夫は、弁護士の資格を有しており、特に企業法務に精通しております。なお、監査役は取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、各取締役の職務執行を監視するとともに、内部監査部門の報告書を閲覧し、内部監査部門スタッフと会合し

て連携をはかっております。

当社の監査役会は、会計監査人と緊密な連携体制をとりながら監査業務を執行しております。連携体制といたしましては、年度の「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法及び結果、監査意見について報告を受けております。また、各監査の局面において、会計監査人と情報、意見交換を適時行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役のうち小高喜久夫及び古閑慎一郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

当社と上記2名の社外取締役との間に、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社の監査役3名はのうち松尾正剛及び山下俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

常勤監査役松尾正剛は当社株式900株を所有しておりますが、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役山下俊夫は、医療法人光仁会及び学校法人九州医学専門学校の監事に就任しており、当社は同医療法人及び同専門学校と商品販売等の取引関係がありますが、その他の関連する役職等において当社との間に取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、監査役山下俊夫は当社株式3,200株を所有しております。

b. 社外取締役及び社外監査役と責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役小高喜久夫、古閑慎一郎及び社外監査役山下俊夫との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

c. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は法令、財務会計、税務、金融等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営全般に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして適法性についての監視をしております。

また経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に常時出席し、取締役の職務遂行の状況について明確な説明を求めること等により、経営監視の実効性を高めております。

d. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外より取締役2名、監査役2名を選任することで客観的見地から取締役会の業務遂行に対する監視機能を強化しております。

社外取締役2名はいずれも長年にわたる企業コンサルティングの経験から、企業経営全般に高い見識を有しており、経営判断への助言とともに、ガバナンスの強化のためにいずれも適任と判断して選任しております。

また監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待されており、客観性、中立性

の確保が求められると考え、そのため、法令、財務会計、税務、金融等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

なお、独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人間関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

e. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「②内部監査及び監査役監査」に記載の通りであります。

④ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,400	29,400	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800	—	—	—	1
社外役員	19,890	19,890	—	—	—	4

(注) 上記の報酬等のほか、使用人兼務取締役2名に使用人分給与23,635千円を支払っております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員及び監査役の報酬総額に関しましては、それぞれ株主総会決議により定めております。

役員の報酬等の決定に関する方針は定めておりませんが、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して報酬等を定めております。

なお、取締役の報酬限度額は年額100,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内として、株主総会の決議で定められております。

⑤ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額 295,104千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	32,000	90,208	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
オリンパス株式会社	36,738	46,180	
小林製薬株式会社	2,207	9,446	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	32,000	162,880	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
オリンパス株式会社	36,830	113,439	
小林製薬株式会社	2,382	11,435	
日本航空株式会社	1,000	5,220	営業活動の円滑な推進のため
A N Aホールディングス株式会社	10,000	2,130	

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査を受けております。また、監査役及び内部監査部門と定期的に会合し、相互の連携をはかっております。

なお、同監査法人との間で、会社法第436条第2項第1号に基づき、会計監査人として契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数ならびに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

a. 氏名

木村 弘巳氏(注)、平郡 真氏(注)、植木 豊氏(注)

(注)継続監査年数については、7年以内であります。

b. 所属する監査法人

有限責任 あずさ監査法人

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名

(注)その他は、公認会計士試験合格者及びIT監査従事者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 取締役会決議事項の内容

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、剰余金の配当（中間配当）について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	—	34,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	34,000	—	34,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握、及び会計基準等の変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報収集を行うとともに、同機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233,118	3,039,701
受取手形及び売掛金	7,323,219	7,935,355
有価証券	800,000	1,000,000
商品	1,586,190	1,578,079
貯蔵品	17,319	15,725
繰延税金資産	269,606	277,080
その他	108,390	98,684
貸倒引当金	△9,920	△12,573
流動資産合計	13,327,923	13,932,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,193,508	2,218,398
減価償却累計額	△1,088,001	△1,166,153
建物及び構築物（純額）	1,105,506	1,052,245
土地	1,446,085	1,446,085
建設仮勘定	21,688	24,729
その他	530,724	580,927
減価償却累計額	△453,730	△486,326
その他（純額）	76,994	94,600
有形固定資産合計	2,650,275	2,617,660
無形固定資産	92,716	54,624
投資その他の資産		
投資有価証券	145,835	295,104
その他	358,371	329,808
投資その他の資産合計	504,206	624,912
固定資産合計	3,247,198	3,297,198
資産合計	16,575,122	17,229,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,102,394	10,352,483
未払法人税等	257,573	141,066
賞与引当金	412,320	457,421
その他	485,262	511,995
流動負債合計	11,257,550	11,462,966
固定負債		
繰延税金負債	—	17,351
退職給付引当金	7,586	48,146
その他	235,296	192,435
固定負債合計	242,882	257,933
負債合計	11,500,433	11,720,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,890,928	4,232,004
自己株式	△971	△971
株主資本合計	5,011,587	5,352,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,413	153,697
その他の包括利益累計額合計	61,413	153,697
少数株主持分	1,687	1,989
純資産合計	5,074,689	5,508,350
負債純資産合計	16,575,122	17,229,250

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
売上高	44,366,307	47,180,407
売上原価	38,960,030	41,542,444
売上総利益	5,406,276	5,637,963
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,531,044	2,578,910
賞与引当金繰入額	412,320	457,421
退職給付費用	150,427	116,746
福利厚生費	420,453	449,671
旅費及び交通費	190,618	191,165
通信費	87,800	79,115
運賃	155,694	170,462
消耗品費	70,034	96,872
地代家賃	185,521	182,772
支払手数料	118,198	121,853
減価償却費	163,155	142,909
その他	477,306	484,228
販売費及び一般管理費合計	4,962,576	5,072,128
営業利益	443,700	565,834
営業外収益		
受取利息	2,880	4,142
受取配当金	1,903	1,590
仕入割引	53,995	53,130
受取手数料	11,702	15,946
為替差益	1,808	—
その他	14,862	26,657
営業外収益合計	87,153	101,467
営業外費用		
支払利息	2,117	2,525
為替差損	—	5,328
その他	2,742	5,505
営業外費用合計	4,859	13,359
経常利益	525,993	653,942
特別利益		
投資有価証券売却益	3,375	—
特別利益合計	3,375	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*1 586	*1 2,211
事務所移転費用	1,202	2,799
減損損失	*2 28,408	—
退職給付制度改定損	42,304	—
特別損失合計	72,502	5,011
税金等調整前当期純利益	456,867	648,931
法人税、住民税及び事業税	299,131	251,259
法人税等調整額	△44,530	△4,956
法人税等合計	254,600	246,302
少数株主損益調整前当期純利益	202,266	402,628
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	301
当期純利益	202,266	402,327

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	202,266	402,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,675	92,283
その他の包括利益合計	※1 △58,675	※1 92,283
包括利益	143,590	494,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,590	494,610
少数株主に係る包括利益	△0	301

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
当期首残高	3,714,182	3,890,928
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
当期純利益	202,266	402,327
当期変動額合計	176,745	341,076
当期末残高	3,890,928	4,232,004
自己株式		
当期首残高	△971	△971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△971	△971
株主資本合計		
当期首残高	4,834,841	5,011,587
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
当期純利益	202,266	402,327
当期変動額合計	176,745	341,076
当期末残高	5,011,587	5,352,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120,089	61,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,675	92,283
当期変動額合計	△58,675	92,283
当期末残高	61,413	153,697
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,089	61,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,675	92,283
当期変動額合計	△58,675	92,283
当期末残高	61,413	153,697
少数株主持分		
当期首残高	1,688	1,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	301
当期変動額合計	△0	301
当期末残高	1,687	1,989
純資産合計		
当期首残高	4,956,619	5,074,689
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
当期純利益	202,266	402,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,676	92,584
当期変動額合計	118,069	433,661
当期末残高	5,074,689	5,508,350

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	456,867	648,931
減価償却費	191,351	164,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△298	2,652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140,353	45,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△86,319	40,560
受取利息及び受取配当金	△4,783	△5,732
支払利息	2,117	2,525
固定資産除却損	586	2,211
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,375	—
減損損失	28,408	—
売上債権の増減額 (△は増加)	336,647	△612,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,494	9,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	631,777	249,564
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,917	△33,619
その他	86,870	27,351
小計	1,932,614	541,964
利息及び配当金の受取額	4,783	5,732
利息の支払額	△2,187	△2,593
法人税等の支払額	△63,658	△389,423
法人税等の還付額	13,302	21,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884,855	176,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	△500,000
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△35,790	△102,334
有形固定資産の売却による収入	3,313	—
無形固定資産の取得による支出	△6,453	△300
投資有価証券の取得による支出	△1,466	△6,481
投資有価証券の売却による収入	6,746	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,651	△609,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△25,147	△61,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,147	△61,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,826,056	△493,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,061	4,033,118
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,033,118	*1 3,539,701

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数… 1 社

連結子会社の名称…株式会社イーピーメディック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成25年6月1日以降開始する連結会計年度より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	一千円	2,140千円
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	586千円	71千円
計	586千円	2,211千円

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
福岡支社 (博多区半道橋)	事業用 不動産	土地	28,408千円

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△101,362	142,786
組替調整額	△3,375	—
税効果調整前合計	△104,738	142,786
税効果額	46,062	△50,503
その他有価証券評価差額金	△58,675	92,283
その他の包括利益合計	△58,675	92,283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	890	—	—	890

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	25,521	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,250	24	平成24年5月31日	平成24年8月29日

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	890	—	—	890

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	61,250	24	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	3,233,118千円	3,039,701千円
有価証券	800,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	4,033,118千円	3,539,701千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品)	17,993	16,853	1,140
合計	17,993	16,853	1,140

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3,568	3,023	545
合計	3,568	3,023	545

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	614	574
1年超	574	—
合計	1,189	574

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
支払リース料	6,087	633
減価償却費相当額	5,665	594
支払利息相当額	53	19

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	31,863	30,097
1年超	483,638	425,283
合計	515,501	455,380

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券および有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,233,118	3,233,118	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,323,219	7,323,219	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	800,000	800,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	145,835	145,835	—
資産計	11,502,173	11,502,173	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,102,394	10,102,394	—
負債計	10,102,394	10,102,394	—

当連結会計年度（平成25年5月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,039,701	3,039,701	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,935,355	7,935,355	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,000,000	1,000,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	295,104	295,104	—
資産計	12,270,160	12,270,160	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,352,483	10,352,483	—
負債計	10,352,483	10,352,483	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券 その他有価証券、（4）投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、金銭信託等は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,233,118	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,323,219	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	800,000	—	—	—
合計	11,356,337	—	—	—

当連結会計年度（平成25年5月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,039,701	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,935,355	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	1,000,000	—	—	—
合計	11,975,056	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	145,835	50,811	95,023
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	145,835	50,811	95,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	800,000	800,000	—
小計	800,000	800,000	—
合計	945,835	850,811	95,023

当連結会計年度(平成25年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	295,104	57,293	237,810
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	295,104	57,293	237,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	1,000,000	1,000,000	—
小計	1,000,000	1,000,000	—
合計	1,295,104	1,057,293	237,810

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
株式	6,746	3,375

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用し、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成23年12月1日付けで確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
退職給付債務	△833,397	△935,374
年金資産	739,472	823,415
未積立退職給付債務	△93,924	△111,959
未認識数理計算上の差異	79,360	41,913
未認識過去勤務債務	6,978	21,899
連結貸借対照表計上額純額	△7,586	△48,146
退職給付引当金	△7,586	△48,146

(注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度末時点の未移換額45,765千円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
勤務費用	96,584	61,895
利息費用	17,349	12,434
期待運用収益	△14,265	△11,092
数理計算上の差異の費用処理額	40,092	17,935
過去勤務債務の費用処理額	△15,926	△14,921
その他	26,591	50,494
退職給付費用	150,427	116,746

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.50%	1.50%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年定額法（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年定率法（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	155,682千円	172,710千円
未払事業税	18,404千円	12,106千円
商品評価損	50,748千円	38,357千円
その他	44,770千円	53,905千円
小計	269,606千円	277,080千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	2,745千円	17,102千円
役員退職慰労金	34,496千円	34,496千円
資産除去債務	18,249千円	18,566千円
減損損失	300,549千円	293,081千円
その他	29,860千円	15,165千円
評価性引当額	△306,851千円	△302,631千円
小計	79,051千円	75,781千円
繰延税金資産 合計	348,657千円	352,861千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	33,609千円	84,113千円
資産除去費用	7,884千円	7,131千円
繰延税金負債 合計	41,494千円	91,245千円
繰延税金資産の純額	307,162千円	261,616千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%	との間の差異が法定実効税
住民税均等割	4.72%	率の100分の5以下である
評価性引当額の増減	3.61%	ため注記を省略しておりま
税制改正による影響額	5.79%	す。
その他	0.51%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.73%	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センターの不動産賃貸借契約並びに支社・営業所および東手城ヘルスケアモール等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~20年と見積り、割引率は0.6~1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	52,770千円	51,596千円
時の経過による調整額	776千円	895千円
資産除去債務の履行による減少額	1,950千円	—
期末残高	51,596千円	52,491千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	43,872,371	38,531	43,910,902	455,405	—	44,366,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	209,448	—	209,448	91,547	△300,995	—
計	44,081,819	38,531	44,120,350	546,952	△300,995	44,366,307
セグメント利益又は損失(△)	1,095,430	△44,145	1,051,284	△11,093	△596,491	443,700
その他の項目						
減価償却費	82,884	28,195	111,079	27,285	52,985	191,351
減損損失	28,408	—	28,408	—	—	28,408

(注) 1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△596,491千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△602,419千円、棚卸資産の調整額5,927千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	46,790,879	41,792	46,832,671	347,735	—	47,180,407
セグメント間の 内部売上高又は振替高	116,678	—	116,678	1,480	△118,159	—
計	46,907,558	41,792	46,949,350	349,216	△118,159	47,180,407
セグメント利益又は損失(△)	1,207,903	△29,957	1,177,946	20,326	△632,437	565,834
その他の項目						
減価償却費	78,462	21,939	100,401	14,945	49,501	164,848
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△632,437千円には、各報告セグメント配分しない全社費用△632,493千円、棚卸資産の調整額55千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1 製品及びサービスの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,987.77円	2,157.57円
1株当たり当期純利益金額	79.25円	157.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	202,266	402,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,266	402,327
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,110	2,552,110

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,074,689	5,508,350
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,687	1,989
(うち少数株主持分)(千円)	(1,687)	(1,989)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,073,001	5,506,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,552,110	2,552,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,791,082	22,153,645	33,443,073	47,180,407
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	142,092	368,849	429,016	648,931
四半期(当期)純利益金額 (千円)	79,435	213,779	243,369	402,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.13	83.77	95.36	157.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.13	52.64	11.59	62.28

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190,168	3,004,149
受取手形	593,566	530,798
売掛金	※1 6,646,072	※1 7,312,171
有価証券	800,000	1,000,000
商品	1,503,428	1,506,038
貯蔵品	5,222	5,693
前払費用	93,334	84,269
繰延税金資産	252,343	263,927
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
その他	10,911	12,205
貸倒引当金	△9,338	△11,979
流動資産合計	13,285,709	13,907,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,053,603	2,080,429
減価償却累計額	△975,495	△1,049,837
建物（純額）	1,078,108	1,030,592
構築物	137,127	137,968
減価償却累計額	△111,432	△116,316
構築物（純額）	25,695	21,652
車両運搬具	7,380	7,380
減価償却累計額	△7,245	△7,379
車両運搬具（純額）	134	0
工具、器具及び備品	464,269	493,593
減価償却累計額	△404,126	△425,855
工具、器具及び備品（純額）	60,142	67,737
土地	1,446,085	1,446,085
有形固定資産合計	2,610,166	2,566,068
無形固定資産		
ソフトウェア	77,925	40,224
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	91,522	53,821
投資その他の資産		
投資有価証券	145,835	295,104
関係会社株式	11,453	11,453
敷金及び保証金	297,494	313,046
長期前払費用	22,019	14,314
繰延税金資産	35,935	—
投資その他の資産合計	512,738	633,918
固定資産合計	3,214,427	3,253,808
資産合計	16,500,136	17,161,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,164,608	3,233,656
買掛金	※1 6,936,617	※1 7,109,603
未払金	336,965	378,309
未払法人税等	257,573	140,961
前受金	85,520	88,690
預り金	35,510	38,364
賞与引当金	410,005	454,943
その他	—	300
流動負債合計	11,226,801	11,444,829
固定負債		
繰延税金負債	—	17,351
退職給付引当金	3,179	43,014
資産除去債務	51,596	52,491
その他	181,499	137,743
固定負債合計	236,276	250,601
負債合計	11,463,078	11,695,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,400,000
繰越利益剰余金	642,485	778,794
利益剰余金合計	3,854,985	4,191,294
自己株式	△971	△971
株主資本合計	4,975,644	5,311,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,413	153,697
評価・換算差額等合計	61,413	153,697
純資産合計	5,037,058	5,465,650
負債純資産合計	16,500,136	17,161,081

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
売上高	※1 44,120,350	※1 46,949,350
売上原価		
商品期首たな卸高	1,554,367	1,503,428
当期商品仕入高	※1 38,720,928	※1 41,373,006
他勘定受入高	※2 70,073	※2 61,171
合計	40,345,369	42,937,606
商品期末たな卸高	1,503,428	1,506,038
売上原価合計	38,841,940	41,431,567
売上総利益	5,278,409	5,517,782
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,494,461	2,543,575
賞与引当金繰入額	410,005	454,943
退職給付費用	149,702	116,021
福利厚生費	415,600	443,532
旅費及び交通費	181,118	182,808
運賃	154,554	169,273
通信費	86,936	78,187
消耗品費	68,314	95,779
地代家賃	182,295	179,508
減価償却費	135,869	127,963
支払手数料	107,496	113,494
その他	443,188	467,240
販売費及び一般管理費合計	4,829,543	4,972,329
営業利益	448,865	545,452
営業外収益		
受取利息	5,149	7,142
受取配当金	1,903	1,590
仕入割引	53,995	53,130
受取手数料	11,702	15,946
その他	14,735	26,338
営業外収益合計	87,486	104,148
営業外費用		
支払利息	2,117	2,525
為替差損	3,431	—
その他	2,686	5,429
営業外費用合計	8,235	7,954
経常利益	528,116	641,646
特別利益		
投資有価証券売却益	3,375	—
特別利益合計	3,375	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
特別損失		
固定資産除却損	※ ³ 586	※ ³ 694
事務所移転費用	1,202	1,246
減損損失	※ ⁴ 28,408	—
退職給付制度改定損	42,304	—
特別損失合計	72,502	1,941
税引前当期純利益	458,990	639,705
法人税、住民税及び事業税	295,490	250,946
法人税等調整額	△40,660	△8,800
法人税等合計	254,829	242,146
当期純利益	204,161	397,559

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
資本剰余金合計		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	3,200,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	463,845	642,485
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
別途積立金の積立	—	△200,000
当期純利益	204,161	397,559
当期変動額合計	178,640	136,308
当期末残高	642,485	778,794
利益剰余金合計		
当期首残高	3,676,345	3,854,985
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	204,161	397,559
当期変動額合計	178,640	336,308
当期末残高	3,854,985	4,191,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
自己株式		
当期首残高	△971	△971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△971	△971
株主資本合計		
当期首残高	4,797,004	4,975,644
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
当期純利益	204,161	397,559
当期変動額合計	178,640	336,308
当期末残高	4,975,644	5,311,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120,089	61,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,675	92,283
当期変動額合計	△58,675	92,283
当期末残高	61,413	153,697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	120,089	61,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,675	92,283
当期変動額合計	△58,675	92,283
当期末残高	61,413	153,697
純資産合計		
当期首残高	4,917,094	5,037,058
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
当期純利益	204,161	397,559
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,675	92,283
当期変動額合計	119,964	428,591
当期末残高	5,037,058	5,465,650

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります

建物	10～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
売掛金	16,595千円	24,937千円
買掛金	608千円	48千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	209,448千円	116,678千円
当期商品仕入高	89,056千円	1,417千円

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	1,413千円	268千円
販売費及び一般管理費(貸貸原価)	68,659千円	60,903千円
計	70,073千円	61,171千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	一千円	623千円
工具、器具及び備品	586千円	71千円
計	586千円	694千円

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
福岡支社 (博多区半道橋)	事業用 不動産	土地	28,408千円

当社は、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっておりません。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	890	—	—	890
合計	890	—	—	890

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	890	—	—	890
合計	890	—	—	890

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14,425	14,425	—
工具、器具及び備品	3,568	2,428	1,140
合計	17,993	16,853	1,140

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,568	3,023	545
合計	3,568	3,023	545

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	614	574
1年超	574	—
合計	1,189	574

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	6,087	633
減価償却費相当額	5,665	594
支払利息相当額	53	19

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	31,863	30,097
1年超	483,638	425,283
合計	515,501	455,380

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
子会社株式	11,453	11,453

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	154,777千円	171,741千円
未払事業税	18,404千円	12,106千円
商品評価損	34,455千円	29,875千円
その他	44,706千円	50,203千円
小計	252,343千円	263,927千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,124千円	15,214千円
減損損失	300,549千円	293,081千円
資産除去債務	18,249千円	18,566千円
役員退職慰労金	33,687千円	33,687千円
関係会社株式評価損	16,463千円	16,463千円
その他	29,860千円	15,165千円
評価性引当額	△322,505千円	△318,285千円
小計	77,430千円	73,893千円
繰延税金資産 合計	329,773千円	337,820千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	33,609千円	84,113千円
資産除去費用	7,884千円	7,131千円
繰延税金負債 合計	41,494千円	91,245千円
繰延税金資産の純額	288,278千円	246,575千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下である ため注記を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%	
住民税均等割	4.65%	
評価性引当額の増減	3.61%	
税制改正による影響額	5.97%	
その他	0.20%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.52%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センターの不動産賃貸借契約並びに支社・営業所および東手城ヘルスケアモール等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は0.6～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	52,770千円	51,596千円
時の経過による調整額	776千円	895千円
資産除去債務の履行による減少額	1,950千円	—
期末残高	51,596千円	52,491千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,973.68円	2,141.62円
1株当たり当期純利益金額	80.00円	155.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	204,161	397,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,161	397,559
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,110	2,552,110

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,037,058	5,465,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,037,058	5,465,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,552,110	2,552,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	テルモ株式会社	32,000	162,880
		オリンパス株式会社	36,830	113,439
		小林製薬株式会社	2,382	11,435
		日本航空株式会社	1,000	5,220
		ANAホールディングス株式会社	10,000	2,130
		計	82,212	295,104

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(信託受益権) ソフトバンクモバイル	500,000	500,000
		(合同運用金銭信託) Regista	—	500,000
		計	500,000	1,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,053,603	28,403	1,578	2,080,429	1,049,837	75,296	1,030,592
構築物	137,127	840	—	137,968	116,316	4,883	21,652
車両運搬具	7,380	—	—	7,380	7,379	134	0
工具、器具及び備品	464,269	38,627	9,303	493,593	425,855	30,692	67,737
土地	1,446,085	—	—	1,446,085	—	—	1,446,085
有形固定資産計	4,108,466	67,871	10,881	4,165,456	1,599,388	111,006	2,566,068
無形固定資産							
ソフトウェア	281,354	300	—	281,654	241,430	38,001	40,224
電話加入権	13,597	—	—	13,597	—	—	13,597
無形固定資産計	294,951	300	—	295,251	241,430	38,001	53,821
長期前払費用	31,975	1,079	2,767	30,287	15,973	8,785	14,314

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,338	11,979	—	9,338	11,979
賞与引当金	410,005	454,943	410,005	—	454,943

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,608
預金	
当座預金	2,952,982
普通預金	23,713
郵便貯金	9,844
計	2,986,540
合計	3,004,149

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キシヤ	173,456
医療法人白十字会	138,817
コニカミノルタヘルスケア株式会社	34,654
株式会社ティーエッチエル	32,813
株式会社渡辺商会	30,813
その他	120,243
合計	530,798

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年6月満期	150,879
平成25年7月満期	231,543
平成25年8月満期	107,988
平成25年9月満期	38,330
平成25年10月満期	1,102
平成25年11月満期	952
合計	530,798

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・シー・ヘルスケア株式会社	909,334
独立行政法人国立病院機構 大分医療センター	182,248
富士フィルムメディカル株式会社	176,003
独立行政法人国立病院機構 別府医療センター	174,186
久留米大学病院	133,632
その他	5,736,764
合計	7,312,171

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,646,072	49,278,152	48,612,053	7,312,171	86.9	51.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療機器及び消耗品類	1,506,038
合計	1,506,038

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	2,480
その他	3,213
合計	5,693

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ポストン・サイエンティフィックジャパン株式会社	339,409
東芝メディカルシステムズ株式会社	273,464
グリーンホスピタルサプライ株式会社	225,612
株式会社ホギメディカル	196,445
株式会社トップ	171,013
その他	2,027,711
合計	3,233,656

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年6月満期	1,147,010
平成25年7月満期	1,388,842
平成25年8月満期	697,802
合計	3,233,656

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルムメディカル株式会社	451,909
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	413,694
コヴィディエンジャパン株式会社	408,342
日立アロカメディカル株式会社	340,329
日本光電九州株式会社	270,657
その他	5,224,669
合計	7,109,603

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 1 当社ホームページ上にて公告を行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

(ホームページアドレス <http://www.yamashitaika.co.jp/>)

2 平成25年5月28日開催の取締役会において、株主名義管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりです。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名義管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社
事務取扱開始日	平成25年8月28日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第64期（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）平成24年8月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度第64期（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）平成24年8月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第65期第1四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日福岡財務支局長に提出

第65期第2四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日福岡財務支局長に提出

第65期第3四半期（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）平成25年4月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月28日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月23日福岡財務支局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度第64期（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）平成24年8月29日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8 月27日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 弘 巳	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 郡 真	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 豊	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山下医科器械株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山下医科器械株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8 月 27 日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年8月27日
【会社名】	山下医科器械株式会社
【英訳名】	YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 尚 登
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長崎県佐世保市湊町3番13号
【縦覧に供する場所】	山下医科器械株式会社福岡本社 (福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号) 山下医科器械株式会社佐世保本社 (長崎県佐世保市湊町3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山下尚登は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点（当社）を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年8月27日
【会社名】	山下医科器械株式会社
【英訳名】	YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 尚 登
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長崎県佐世保市湊町3番13号
【縦覧に供する場所】	山下医科器械株式会社福岡本社 (福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号) 山下医科器械株式会社佐世保本社 (長崎県佐世保市湊町3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第65期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。